

TRIAL &

ERROR

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー（試行錯誤）



【特集】パレスチナ

ガザ危機②

～その時JVCはどう動いたか

【特集】南アフリカ事業・ローカルスタッフらによる活動へ～座談会～

アパルトヘイト撤廃から30年
海外NGOの役割と関わり

【特集】南アフリカ事業・ローカルスタッフらによる活動へ～インタビュー～

支え、支えられ、
共に歩んだ30年

2009年に政権交代した南アフリカ政府はHIV/エイズ対策に本格的に取り組み始め、病院やクリニックでエイズ治療薬（ARV）が手に入るようになった。こうした背景にも支えられて、JVCが行っていたHIV陽性者向け研修の受講者たちは生きる気力を取り戻し、自分たちで予防啓発の活動を行うまでになった。



ガザ危機 ②

～その時JVCはどう動いたか

昨年10月7日以来、イスラエル軍によって続くガザ全域に対する空爆と地上侵攻。それは学校や病院、国連やNGOなど人道支援機関の施設も標的とし、毎日100人ともいれる人々の命が奪われ続けています。緊急支援物資の搬入も著しく制限され、逃げ場のない人々は医療も受けられず、飢餓にあえいでいます。JVCは現地でもこれまで協働経験のある病院などと、物資や現金給付による支援を進める一方、日本国内では他団体との協働による停戦に向けた政策提言や調査活動を行ってきました。それでも停戦は遠く、この人間の尊厳が侵される状態に対し、いま私たち一人一人が声をあげることが求められています。(編集部)



変わり果てたガザと見えない停戦

エルサレム事務所 現地調整員 大澤 みずほ

変わり果てたガザ

イスラエルとパレスチナに激震が走った2023年10月7日以来、ガザ地区は5カ月にもわたって全域に激しい空爆および地上侵攻を受け、美しかった街並は破壊されて見る影もなくなっています。パレスチナ保健省によると、3月1日現在までで、少なくとも3万人以上が亡くなり(うち1万2300人が子ども、8400人が女性)、8千人が行方不明、7万人以上が重軽傷を負っています。ガザ地区は、イスラエル当局による陸海空の完全封鎖、度重なる軍事攻撃によって、10月7日以前から国際支援なしには立ち行かない状態にありました。2012年に国連が出したレポートでは、「2020年には人が生活できる場所ではなくなる」と言われていましたが、その2020年をとうに過ぎて封鎖が解除されることなく、人々は厳しい生活を余儀なくされてきました。

2007年にガザ地区が完全封鎖され

て以降、最長の戦闘期間は2014年の50日間でした。今回も空爆が開始されてから1週間ほどは、現地パートナー団体のアルデルインサーン(以下、AEI)のスタッフや友人たちから、「いつものようにすぐ終わると思うから、無事を祈っていて」という言葉が返ってきていました。しかし、何日経っても終わらない、これまでとは比較にならない激しい空爆、そして電気・水・食料・燃料などの供給停止が、人びとを恐怖に陥れていきました。

初期の段階からガザ地区全域に対して空爆が行われ、学校や病院、国連やNGOなど人道支援機関の建物も標的となり、安全な場所は皆無。しかし、イスラエル軍の地上侵攻に伴い、人びとは南へ南へと避難を余儀なくされ、国連によると2月28日現在、ガザの最南部の街ラファにはガザ地区の人口の6割以上が集中しています。現在はそのラファまでもが地上侵攻の標的となり、少しでも安全な場所を求めてラファよりも北側に戻る人も出てきています。しかし、どこに移動して



10月7日以前、ガザ中部にて。母親サポートグループでお互いの子育ての経験などを共有するお母さんたち

も完全に安全な場所はありません。ガザの北半分には支援物資の運搬がほぼ許可されず、人びとは雑草や家畜用の飼料などを食べざるを得ない状況にあり、2月後半に入ってからはずいぶん餓死者が出はじめています。国連によると、住宅、学校、病院、電気・水道・ガスなどのライフラインや道路などを含む一般のインフラの7〜8割が完全な破壊、または深刻な被害を受けています。多くの人が暮らすテントは、強い雨で水浸しになることもしばしば。しかし、他に行くところはありません。このような状況の中、人びとは「いつ終わるかわからない」「次は自分たちが死ぬ番かもしれない」「家族を失うかもしれない」という恐怖、大事な人や家を失った悲しみ、連絡がとれない家族の心配、負傷による痛み、飢餓・脱水・感染症や疾患などによる死の危険にさらされ続け、まさに地獄のような様相です。

緊急支援を妨げる さまざまな問題

JVCはこれまでガザでA E Iとともに、子どもの栄養失調予防と改善および発達支援を長く続けてきました。しかし、軍事攻撃が始まって間もなくA E Iのスタッフも南部へ避難したことで活動を継続することができなくなり、多くの支援機関も同様の状況に直面しています。

日々、支援に頼らざるを得ない状況の中で、それまで1日平均500台ガザに入っていたトラックが10月7日からの2週間は1台も入域が許可されず、10月21日ようやく入域が開始されましたが、2月28日現在までの1日平均はわずか100台。物資は不足し続け、人びとは飢餓や脱水にも苦しめられています。ガザ地区への物資の運搬を妨げている要因は、限られた輸送ルート、イスラエル軍による積載荷物の検閲、イスラエル軍によって設けられた検問所、ガザ内の安全面（止まない攻撃、略奪行為）や輸送に必要な車やガソリンを確保することの難しさなどに加え、物資搬入に反対するイスラエル人活動家などによって検問所の手前でトラックの通行が阻止されていることがあります。

なお、3月末日現在の物資の搬入は南部の2カ所の検問所からに限られており、北半分にはほとんど物資の輸送が許されていません。このような状況から、自分だけでなく、家族、特に子どもたちのために食べ物を手に入れるため、これまでのガザの人々からは考えられない略奪行為などが起こっています。支援物資を積んだトラックの入域が難しいだけでなく、このような物資やトラックの略奪行為による職員の身の危険なども搬入や配布を難しくしているのです。

JVCの活動

JVCはエルワファ病院、PMRS（パレスチナ医療救援協会）、AEIと共に、緊急支援活動を試みています。エルワファ病院は、JVCが過去にも院内で使用する医療物資などを購入するための資金支援をした実績のある、リハビリ患者と身寄りのない高齢者および障がい者のための病院です。PMRSとは長く東エルサレムで地域保健の事業を行ってきた経験があり、今回もガザ支部と協働で配布するための乳児用の粉ミルクの調達を完了。現在、より確実に物資を届けるための運搬ルートの確保に向けて調整を続けています。

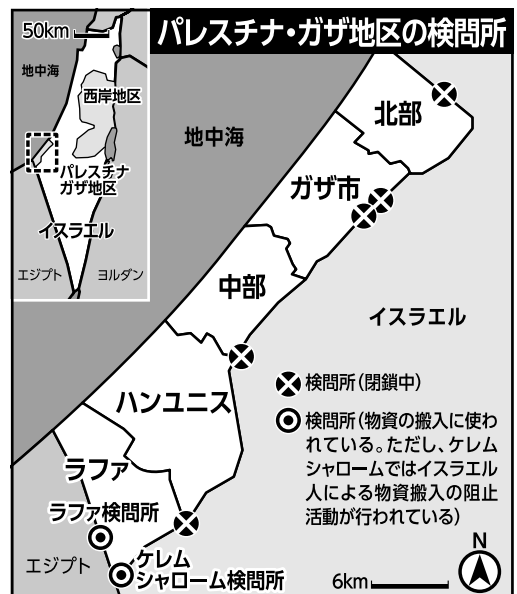
運搬や配布の難しさがあるためです。地域によってかなり状況が違いますが、現金があればかろうじて営業している店や闇市などで粉ミルクなどを含めた生活必需品を手に入れられる可能性もあります。最初の対象者は、これまで子どもの栄養改善と発達支援のため共に活動に尽力してきたくれたボランティアの女性たち百人。ただし、購入には通常の数倍、数十倍の価格を支払わなければならないのが現実です。

停戦さえも夢になつてしまったガザ

ガザの人々は、10月7日以前から平和な生活を求めてきました。「自分の土地で暮らし、自由に国内外を行き来し、教育を受けて、自分が選んだ仕事をする。贅沢じゃなくてもいいから、家族と平和に暮らしたい」。教育や仕事のために外に出

る人はいても、人びとはガザを愛し、「状況は厳しいけど、ガザが一番美しい」と言っていて、ガザに住んでいることに誇りをもっていました。そんな人々が今、ガザを出ようとしています。たくさんの家族や親戚、友人、家、財産、街、職場、学校などすべてを失い、「もう何も残っていない。ガザに残る理由はない」と言わせてしまうほどに過酷な状況を強いられ、停戦すらも夢のような存在になっています。

ガザの人々が何よりも求めている恒久的な停戦が実現されるよう、JVCは他のNGOや研究者、メディア、さまざまな分野の方たちと共に、日本政府に対し、恒久的な停戦に向けたより一層の外交努力を求める要請文の提出や、国会議員へのはたらきかけ、記者会見、SNSやイベントなどを通じた発信を行っています。残念ながら、このような前代未聞の惨劇が目の前で繰り広げられているにも関わらず、米国をはじめ5カ国ほどが現在もイスラエルに武器や軍事物資の供与を行い、各国が政治的な駆け引きを続けています。こうしている間にも、ガザでは毎



注: ガザ地区の陸側はコンクリートの高い壁とフェンスで囲われており、検問所を通らないと出入りすることができません。※2024年3月末日現在

日平均1000人前後の人々が命を奪われています。一方で、各国では前例がないほどに市民が一丸となって恒久的な停戦を訴え続け、少しずつ政治を動かしています。今、人間の尊厳が侵されている現状に対し、自ら声をあげ行動することが、これまで以上に市民一人一人に求められています。これはパレスチナとイスラエルだけの問題ではなく、今後の世界が公正なものとなるのか、それともこのままモラルが崩壊し続けるのかといった、自分たちの未来にも関わることなのです。日本でも、デモや署名活動などが活発に行われています。どうか一緒に声を上げること、そして活動への支援を通じて、パレスチナの人々を共に支えてください。



2024年2月、完全に破壊されたAEIスタッフの自宅マンション(ガザ市)



「声を上げ続ける」という 支援の取り組み

広報ファンドレイジンググループ 並木 麻衣

他団体との協働

JVCではガザ危機について、前号(T & E 355)で報告して以降も他団体と協働し、様々な政策提言の試みが続いています。それぞれの団体で立場は異なるものの、「年内に停戦を。」というシンプルな共通のメッセージに思いを絞り込み、日本記者クラブが入る日本プレスセンタービルを借りて記者会見を行ったのが12月25日のことでした。このアクションに



議員有志の勉強会での発表の様子

は、記者会見時点で164団体の賛同が集まりました。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、中東研究者有志アピールの会、ピースウィンズ・ジャパン、プレスチナ子どものキャンペーン、国境なき医師団日本、カトリック・ドミニコ会による報告が行われた本会見は、NHK、朝日新聞など、10のメディアに取り上げられています。

著名人からの メッセージ

この会見には、著名人の方々によるメッセージも寄せられています。「今すぐ、停戦を。」という主旨で、鎌田實さん(医師・作家)、後藤正文さん(ミュージシャン)、SUGIZOさん(ミュージシャン)、七尾旅人さん(シンガーソングライター)、堀潤さん(ジャーナリスト)、湯川れい子さん(音楽評論・作詞家)から寄せられたメッセージは、JVCのYouTubeやウェブサイトで見るすることができます。しかし、現在も停戦には至らないように、さらに状況は悪化しています。

UNRWAへの 資金拠出停止撤回の要求

2024年1月26日に国際司法裁判所の仮保全措置が出た直後には、UNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)現地職員の複数名がイスラエル側への攻撃に関与したとされる問題を受け、同29日に日本政府がUNRWAへの3千500万ドルの追加拠出金を一時停止することを発表しました。この件については市民によるオンライン署名活動が立ち上げられ、JVCも外務省への提出に関わったほか、NGO側からも「NGOによる外務省への要請文…日本政府によるUNRWAへの資金拠出一時停止の撤回を求めます」という要請文が外務省へ提出され、記者会見が行われています。この要請文は深澤外務大臣政務官にも直接提出され、NGOとの意見交換の場が設けられました。他にも、与野党を問わず多くの国会議員を訪問し、意見交換を行っています。

東大・渡邊研究室との 取り組み

またJVCは東京大学の渡邊英徳研究室と共に、日本の支援によって建設されたガザ内部の病院や学校などの破壊状況を衛星写真で確認し、ストーリーテリン

グ・マップとして公開しました(<https://gaza.mapping.jp/>)。日本の公的支援案件についても、安全が脅かされ機能停止するレベルの攻撃が行われており、周辺施設を含めた甚大な被害を受けていることが、衛星画像の分析から明らかになりました。この情報は多くの国内メディアが取り上げてくれ、また与野党の議員が集う「超党派・人間の安全保障外交の推進を考える議員有志の勉強会」で発表する機会を得ました。国会では議員の方々が政府に対する質問を上げています。

「存在することが、 抵抗すること」

パレスチナ問題だけでなく全ての課題に共通することですが、こういったアドボカシーの取り組みが夫を結ぶには長い時間を要します。正直に言えば、時に空振りのような気分になることもあります。この気持ちにはパレスチナの人々、あるいは運動を続けてきた人々自身です。に、処方箋を出しているように思えます。

「存在することが、抵抗すること(Existence is Resistance)」。大河の一滴として貢献するべく、今後も国際協力NGOは人々の本音に耳を傾け、声を上げ続けていく必要があると思います。



勝俣 誠

明治学院大学名誉教授。専門は、開発経済学、アフリカ地域研究、国際政治経済論。1978年、パリ第一大学博士課程修了。82～84年、セネガルのダカール大学法経済学部勤務。明治学院大学助教授・教授を歴任し、2014年に退職。著書に『新・現代アフリカ入門：人びとが変える大陸』、『娘と話す世界の貧困と格差ってなに』など。



津山 直子

アフリカ日本協議会(AJF)副代表理事。1986年、スウェーデンで反アパルトヘイト運動に関わり、帰国後ANC(アフリカ民族会議)東京事務所勤務。92年よりJVC職員となり、2009年まで南アフリカ現地代表。06年、ニューズウィーク誌の「世界が尊敬する日本人100人」に選ばれる。14年から22までAJF代表理事。



渡辺 直子

JVC理事。2005年、南アフリカ事業担当としてJVC入職、2010～12年まで同現地代表、2023年退職。2013年からは同事業と並行して、モザンビークにおける日本のODA事業に対して現地の小規模農家たちが抵抗・反対したことを受け、この課題に取り組むための日本政府に対するアドボカシー活動も行ってきた。

アパルトヘイト撤廃から30年 海外NGOの役割と 関わり

「特集」南アフリカ事業・ローカルスタッフらによる活動へ座談会

人びとの気づきと

人権と尊厳の回復のための活動

ともに課題に取り組み社会変革から

地球市民としての連帯へ

1992年から31年間継続してきたJVCの南アフリカ(南ア)事業。

アパルトヘイト下で農業が破壊された農村での

環境保全型農業の普及、世界最多のHIV陽性者が暮らす

同国での当事者の支援の他、都市部スラムでの生活改善や

UNHCRと協働での難民支援などの活動を行ってきました。

しかし、時代の変遷とともに海外のNGOの役割が変化したことを受け、

2024年度から現地にバトンを渡すことになりました。

これを機に、それぞれ15年以上この事業に関わってきた

元スタッフとアフリカの専門家が、

この31年間を振り返りました。(編集部)

実践をする

人びととの連帯から

津山 私は1991年の南アでの現地調査からJVCに参加しました。その前は、南アの民主化組織であるアフリカ民族会議(ANC)の東京事務所働いていました。90年には、27年間獄中にあつたネルソン・マンデラが釈放され、ANCなどが合法化され、民主化への大きな動きがありました。

海外NGOへの規制も緩和される中、JVCは南アでの活動を検討し始めました。高梨直樹さん、柴田久史さんと私で現地調査を実施し、反アパルトヘイト運動と一緒に活動していた勝俣さんも合流しました。

南ア国内の反アパルトヘイト運動は、アパ

ルトヘイト撤廃だけではなく、自分の住む地域や職場での「オルタナティブな」地域づくり・教育・メディアを考え、実践する人や団体がたくさんいた。そういう人たちがつながつての活動を考えました。

勝俣 僕は、88年、楠原彰さんという敬愛する教育学の先生が始めた「アフリカ行動委員会」に入りました。そこで始めたのが南ア商品のボイコット運動。例えばスーパーに行き、「この桃の缶詰やアップルサイダーは南ア産で、その貿易で得たお金は南アの人々への弾圧に使われる」と説明し、ピラマキやイベントを積極的にいうとほうぼうで盛り上がり、若い人でも「これはおかしい」と気づきかけができた。

津山さんとの現地調査で覚えているのは、



アパルトヘイト下で地域住民に寺子屋的に運営されていた小学校の設備を整え、公立化(教育省に登録)するための教育支援を行いました。2002年ごろのハウテン州インクルレコ小学校の様子

ダーバン大学医学部訪問です。インド系の医者に「君たち、いくら(お金を)置いていくのか」って言われたんです。ちよつと困惑したけど、すぐに、日本での市民運動やボイコット運動を説明したら、彼の態度が変わった。「要するに連帯(ソリダリティ)運動だね」って。次いで、医者は「たいしてお金はないだろ」と、訪問を要請していたダウンタウンの黒人居住区に病院の救急車で連れていってくれました。

僕は初めて、黒人の学校で、教室の天井に穴が開き、生徒数百人にトイレが一つか二つしかない現状を知り、いろんな話を聞いた。その時、連帯って言葉の意味をすごく考えました。

津山 私も、共に社会を変革する、世界の課題に取り組む、共に学び合う中での「連帯」は、NGO活動で一番の根幹と考えます。アパルトヘイトのもつとも底辺に置かれた人たちと関わりたいと、農村地域を回り、トランスカイ(現東ケープ州)にあるイシナンバという団体と活動を始めました。イシナンバの女性たちは、一番大切なのは「気づき」であると、まず被抑圧者である自分たちの状況に気づく。そして、自分たちの能力や可能性に気づく、その気づいた能力を高め、共に生産する協同組合のような活動をしていました。

また、94年頃から、日本政府が拠出した資金を基に、UNHCR(国連難民高等弁

務官事務所)が、亡命から戻った人、釈放された政治囚、帰還難民への職業訓練事業を開始し、JVCがその実施を担いました。JVCは、帰還難民だけではなく、アパルトヘイト下で学ぶ機会を奪われた人びとも共に学べるよう工夫しました。

「自ら勝ち取る」生活改善と支援側の責任

渡辺 私は05年にJVCに入職し、南アフリカ事業担当になりました。アパルトヘイト撤廃から10年が経ち、社会変革の機運が感じられた一方、いわゆるバラマキ援助もたくさん行われていました。外国人からは「支援をもらって当然」と、与えられるのを待つ





東ケープ州のアパルトヘイトの影響を受けた人びとの持続的な生活改善を目指して行われた環境保全型農業普及プロジェクト地で、収穫したキャベツをみながら村人と語る現地代表(当時)の津山直子さん

人も多いとの印象を受けました。

海外援助のあり方、資金の流れの変化に伴い、南アの人びとの住民運動の変化や、NGOの役割の変化などもあったと感じました。

津山 援助を待つ人が多いかどうかは、誰とつながるかによります。NGOなど支援側の責任も大きい。

90年代後半から東ケープ州で環境保全型農業の普及活動を始めたとき、協働を考えた現地NGOがいろんな海外ドナーの資金

に縛られ、農民の方を向けない状況にあると知りました。

一方、農民の態度は違いました。アパルトヘイト下で衰退した農業を取り戻したい。自給して余剰販売したい。そのために、いい土を作り、いい環境を作っていきたいと。

トレーニンングセンターで学び機会を作りましたが、農民は、水道もあり、何でも揃ったセンターではなく、「暮らしている村で研修し、実践から学び合う活動をしたい」と主張しました。それで、村での研修と農民同士の学び合いをじっくり行う形に変わりました。

渡辺 南アは、アパルトヘイト下で、黒人の伝統的農業が破壊され、同プロジェクトの開始当初は、灌漑設備も水も種子も農業も化学肥料もない、「ないないづくし」の声が農民からも出たと聞いています。私が自然農業トレーナーのティムさんや津山さんたちから学んだのは、とにかくそこに「あるもの」に目を向けるということでした。

津山 JVCではそれ以前に、タイヤラオス、カンボジアで、地域にある資源を活用した有機農業で地域をより強くしてきました。南アの活動は、JVC全体の取り組みの一つとして、他の国々とのつながりや活動にも助けられたと思います。

勝俣 僕が関わってきた西アフリカの場合、小農の直面する問題は、出荷と流通時に公務員に利益を横取られ、手持ちのお金が残

らないこと。

自分たちの協同組合作りを目指す現地生産者NGOのFONGSは、地域のものを使い、政府と買い上げ価格交渉ができる農民団体になった。そのリーダーは農民に、「生活・生産改善は、自ら勝ち取るもので、天から降りてくるものではない」と言っていました。

僕は、活動の根幹は、農民を、考え助け合う生産者、ないし市民に育てることだととらえました。

津山 南アでも、ンディビさんという、金鉱山を解雇された村に戻り、JVCの研修に参加し、素晴らしい農民になった方がいます。ンディビさんは、鉱山での強制的な労働と違い、村では自分で考え農業を実践できることで「生きている」という実感があり、自分も家族も変わったということでした。

渡辺 南アでは、全国どの農村にも同じような巨大ショッピングモールがなく、農民が余剰農産物を販売したくても、売れないか、買い叩かれる。

だが、08年に世界中で食料価格高騰が起きたとき、その影響を現地の人たちに尋ねると、都市部では「食事の回数やお皿に盛る量が減る」との話があったけど、「一緒に活動していた農民は、「自分で作っているから、スーパーに行く交通費もかからないし、さほど影響はない」と話してくれました。

自分の手の中に暮らしのコントロールを

持つこと、「大きな経済」から切り離されているからこそ強みがあると学びました。

当事者による運動・実践と社会変革

津山 05年から、リンポ州でHIV/AIDSの関連活動として、予防啓発やHIV陽性者支援を始めました。

当時は治療薬ARVが得られず、1日千人レベルの人が亡くなり、南アのHIV陽性者による当事者運動Treatment Action Campaign (TAC)などが、治療にアクセスする権利を求めながら、自助グループによるピアサポートを農村でも始めていました。

一方、食べ物が十分なく、空腹での服薬で副作用がひどくなっていた。そこでJVCは、それまでの農業の活動経験を生かし、菜園づくりを取り入れました。HIV陽性者が、新鮮な有機野菜を作り、食べて体調を整える。生産することで前向きになれる。

この活動は、周辺行政も見学に訪れ、他のNGOやCBO (Community Based Organization: 地域社会組織)にも広がりました。

渡辺 菜園づくり研修を受け、積極的に変わったHIV陽性者のセリーナさんという女性をJVC 30周年シンポジウムに招聘したとき、彼女の希望で日本の陽性者との交流が実現しました。



「ライフスキル研修」に参加する10代の女子生徒たちが、身体の変化や性感染症の予防、男性との関係において自分の意思で「NO」と言う権利などについて話し合っているところ。2016年、リンボポ州のボドウェ子どもケアセンターで

感想を聞くと、「日本の陽性者には医療機関があり、保険制度も整い、薬が安価で手に入り、仕事もあって恵まれている。でも、その分一人でエイズに向き合っている気がした。南アでは病院も薬もないが、日々、地域の在宅介護ボランティアが自宅訪問し、クリニックに自衛グループがあり、みんなと一緒に問題に向き合う。どっちがいいか分からなくなった」と話しました。

エイズに対する偏見や差別も色濃かったなかで、HIV陽性者と呼ばれる方々が、他の人と一緒に地域で生きていくためのサポートは、そこに暮らす人たちだけが当事者として実践できる。その試行錯誤から必要な社会のあり方や政策を見出し、社会に対して価値として提示できる。それは政府とはまったく違う役割で、地域医療・保健という言葉の意味が腑に落ちた瞬間でした。

「異床同夢」

〜地球市民としての連帯へ

渡辺 09年に南アの政権が替わると、ARVが劇的に普及し、母子感染予防が拡充し、HIV感染検査体制が整い始め、10年初頭には、1年前に弱っていた周囲の陽性者が元気になっていました。一方で15年頃から、南ア社会が抱える様々な社会問題は、国際問題というよりも、国内の政治や行政の不備からの悪影響が大きくなっているのではと感じていました。

その中で、海外NGOがいつまで関わるべきかを考え始め、現地の活動仲間と相談すると、「先進国から人を送ってのプロジェクト実施はもう終わりではないの？」との意見がありました。うれしい言葉でした。

そこで、当時の駐在員の転職を機にローカルスタッフと話し合い、17年度から駐在員を置かず、ローカルスタッフだけで調査、活動立案、計画、実施をできるよう努め、自分たちでできるまでの力をつけました。資金調達は課題として残るものの、24年度からは「チャレンジしたい」というローカルスタッフの意志で、自分たちで独立して活動していくことになりました。



2021年、リンボポ州のムベゴ子どもケアセンターで、ケアボランティアと自分たちで栽培した菜園から収穫した野菜を使って作られた給食を食べる子どもたち。コロナ感染症の影響で十分な食事の摂取すら困難な状況になる子どもたちを支えました

津山 JVCと一緒にやってきたことを、地元の人たちがつなぐのはとてもうれしいです。

今、南の連帯してきた人たちが、世界に訴え、変えようとしています。

南アは昨年末、イスラエルをICCJ（国際司法裁判所）に提訴し、ガザ地区でのジェノサイドを止めるための暫定措置を要請しました。自分たちは民主的だと言っている世界の大国ではなく南アがやった。南アは、アフリカ最後の植民地で、モロツコに50年近く占領されている西サハラの問題も国連などで強くサポートしています。

植民地的な支配が続く世界で、痛みを経験した人たちとともに、声をあげ行動することが重要だと思います。

勝保 今の話に関連して、僕は、政治とは普通の人があつとまともな世界を夢見る能力だと思っています。その夢見る力が今ものすごく衰えている。

世界では圧倒的多数が貧しく、むき出しの暴力にさらされている。グローバルサウスの主人公であるその人たちの声はG7などには届かない。

同床異夢という言葉があります。同じベッドに寝て二人が違うことを考えるのではなく、JVCが目指すのは、ベッドは違ってもつとまともな世界を作りたいとの共有する青写真を持つ、「異床同夢」という地球市民連帯かなと思います。

「特集」南アフリカ事業・ローカルスタッフらによる活動へインタビュー

支え、支えられ、 共に歩んだ30年

30年以上に渡った南アフリカでの事業。

活動範囲は複数の州にまたがり、JVCもまた多くの人たちに支えられて事業を進めてくることができました。試行錯誤。事業終了にあたり、そんなJVCにかつて直接かかわってくれた3人の仲間たちと、最後の現地スタッフの思いを現南ア東京担当の橋口が直接インタビューしました。（編集部）

プロジェクト回想

「JVCの事業に関わって」

子どもケアセンターでの 出会いが人生を変えた

リシーゼ・ンドウさん

ボドウェ子どもケアセンターの
2022年卒業生

私はベンダ大学の2年生です。かつて自分の出身地であるボドウェ村の子どもケアセンターに通って人生が変わりました。数学などの難しい科目では、友達とお互い



を支え合うことで試験を乗り越え、大学進学
の夢を叶えました。センターで日々行わ

れていた活動ではチームワークの大切さを学び、それを日常生活で実践すること
で、他者も自分も尊重して行動できる人間
になったと思います。大学の寮で生活して
いると飲酒や博打に誘われることもあり
ますが、自分は一つ一つ考えて選択と行動
ができるようになったので同調圧力に屈
することはありません。

〔注〕JVCとボドウェ子どもケアセンターの活
動期間は2012年〜2017年であるため、
2022年の卒業生の話から、JVCが離れたあ
とも現地の人々の手で活動が維持されてい
ることが見取れます。

相談に乗ってくれた

ケアボランティアに感謝

コンスタンス・ネチアバさん

息子がムベゴ子どもケアセンター（DCC）
に通う保護者

私は、ケアボランティアが行ってくれる

家庭訪問について特に感謝しています。DCCでの息子の様子を教えてくれるだけでなく、家庭内で親子間に問題はないか、いつも親身に相談に乗ってくれます。悩みの相談を持ち掛けたところ、センターで開催された、保護者が子ども成長をどのように支えるかを学ぶための研修にも参加させてもらいました。コロナの最中には、JVCが食料を支援してくれたおかげで、何とか家族みんなで食事にありつくことができ

ました。本当にありがとうございました。



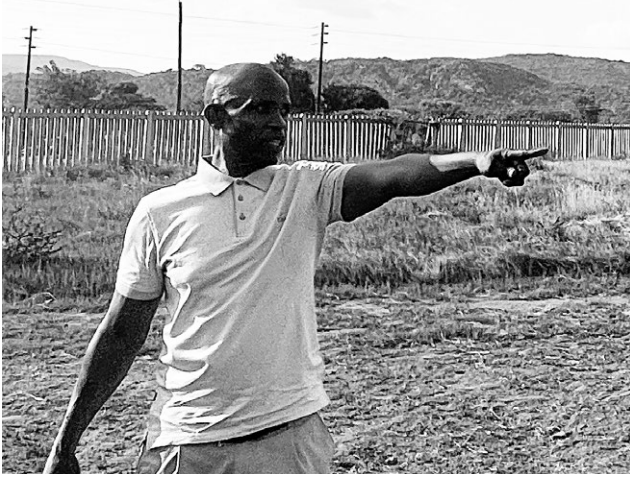
あの時、

JVCが支えてくれた

ジョナサン・カディアカさん

現地NGOポロシヨン代表

ポロシヨンとはペディ語で「人々が救済される場所」という意味です。ある鉱山の診療所での勤務を経て、この団体を立ち上げました。そこで私はJVCと出会い、HIVや結核の患者さんの心理臨床学の手法や、HIV陽性者や結核患者が食料を得るための有機農業の具体的な技術を学びました。HIVという病気への理解が社会に一定程度浸透したいま振り返って、あの困難な時代にJVCが支えてくれたからこそ、多



くの人に救済の手を差し伸べることができたのだと思います。ポロシヨンにとってHIV/エイズを含む地域保健、ケアの活動は体内をめぐる血流のようなもので、止めることはできません。これからはずっと続けていきます。

〔注〕ポロシヨン：2007～2010年度。JVCは、ポロシヨンの在宅介護ボランティアの育成（ケアに関する研修の実施）、エイズを親を亡くした子どものケア（DRCサポート）、ボランティアや陽性者対象の菜園づくり研修、地域の青少年活動のサポート、HIV陽性者への治療リテラシー研修などを行っていました。現在も活動が拡大しながら続いていて、今では、JVCが「こういうケースはどうしているか」と相談するまで、ポロシヨンに助けを求めらることもあります。

南アフリカ事務所スタッフからのメッセージ

活動の意義を分かち合って、人々と共に歩む

ドウドウジレ・ンカビンデ



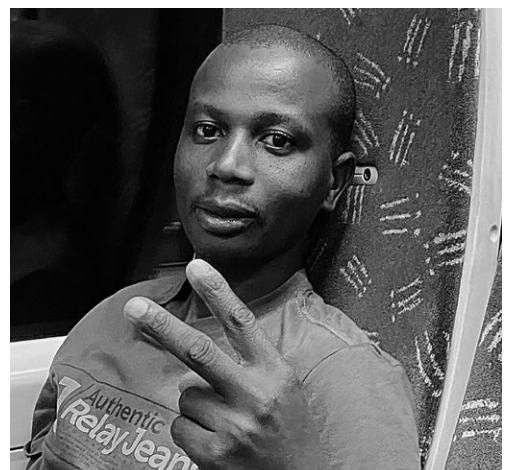
JVCの活動で最も成功したことは、活動の持続性を念頭に、資金援助への依存を限定的なものにしたことです。もちろん活動に資金は必須ですが、人々が支援に慣れてしまふあまり、手当が出なくなった途端に活動が崩壊する事例が数多くあります。子どもケアセンターの活動においてJVCは、人々が活動の意義を真に理解し、給食が無くても児童が集まる、手当が出なくともケアボランティアさんが活動を続ける、

そういう環境を整備できたと思います。社会開発省から資金が付かないという所与の条件の中で、地域の人々は、菜園で野菜を育てたり食料の寄付を募ったりといった試行錯誤を繰り返しながら、活動を維持することに成功しています。

伸びる子ども、変わる学校、 違いをもたらした 青少年育成プログラム

モーセス・シャバニ

あらゆる活動の中で、子どもたちに最も決定的な違いをもたらしたのは10代の青少年育成プログラムでした。子どもたちはこれを通じてリーダーシップやチームワークを学び、生活、家庭、学業などの場で応用することができるようになりました。次第に児童の



行動変容を目的にした学校側も、子どもケアセンターの活動に目置くようになり、より多くの生徒が参加するよう回転してくれるなど、良い関係を構築することができました。特に、定期的に開催してきたキャンプ活動は子どもたちの自立に貢献し、保護者からもとても感謝されました。

南アフリカ事業の主な活動 1992-2024年

1992-94年

住民支援(協同組合、収入向上。保育園など)(東ケープ州、ハウテン州)

1994-2001

UNHCRとの職業訓練(ハウテン州、東ケープ州など)

1994-2006

教育支援(ハウテン州)

2001-09

環境保全型農業(東ケープ州)

2009-11

都市菜園(ハウテン州ジョハネスバーグ)

2005-12

HIV/エイズ(リンポポ州ベンベ郡・カプリコーン郡)

2012-15

HIV/エイズ(リンポポ州ベンベ郡)

2016-17-19-23

エイズで親を亡くすなどした子どもの支援、10代の青少年エンパワメント(同上)

2012-現在

モザンビーク・プロサバナ事業に対するアドボカシー活動

私がいま、 夢中になっていること

世界中で活動しているJVCの
スタッフからのメッセージ

2024年4月1日現在



ALL STAFF 2024

東京事務所



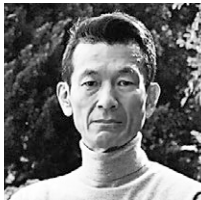
上左から酒寄、稲見、石原、下左から伊藤、横山、木村



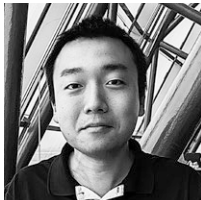
上左から後藤、大村、下久禰、下左から宮西、今井



小林



清水



橋口



佐藤



仁茂田



岩田

酒寄 静流

海外事業グループ・
マネージャー業務補佐
パートタイム
国際協力に関する情報収集と
英語の勉強です！

稲見 由美子

経理
.....ないです。
日々、元気でいることに
感謝すること。

石原 彩

支援者担当パートタイム
元素と鉱物。
(夢中というよりは
精神安定剤)

後藤 美紀

スーダン・ラオス事業
地元のおいしい
お店屋さん開拓。

大村 真理子

広報/FRグループ
土偶。

伊藤 解子

事務局長
今年のワーケーション
プランの情報集め。
円安で選択肢が限られても
諦めません！

横山 和夫

会員・支援者
ベースを弾きながら
歌う練習。

木村 茂

広報/FRグループ
韓国語。
“夢中”というよりは、
気楽な楽しみです。

宮西 有紀

コリア事業/労務
韓国語。どちらかと
いうと必死ですが(笑)
タップダンスも行かねば！

下久禰 愛

広報/FRグループマネージャー
ばばっとできて
美味しいレシピ探し。
レンジの可能性に挑戦中です！

小林 麗子

パレスチナ事業
ジム通い。億劫だなあと
思っても、行くと頭も
体もスッキリします！

清水 研

副代表理事

橋口 佑太

南アフリカ・スーダン事業
アフリカとシベリアに
ついて知ること。

佐藤 未奈

広報/FRグループ
お絵描き。ずっとiPad派
でしたが、再度アクリルに
挑戦中です！

今井 高樹

代表理事
その日一日を
確実に生きること。

仁茂田 芳枝

広報/FRグループ
子育て。4月で3歳、
舌足らずに甘えてくる時期も
今だけなので堪能したいと
思います。(育児休暇取得中)

岩田 健一郎

海外事業グループ
マネージャー・ラオス事業担当
(育児休暇取得中)

スーダン事務所：ハルツーム



今中

今中 航

現地代表

シーフードスープ。
エジプトでスーダンにはない
味を楽しんでいます。

モナ

モナ・ハッサン

現地スタッフ

欧州のサッカーを見る。
試合の分析も
できるようになった。

スーダン事務所：カドグリ



左からアフマド、サラ、イスマイル

アフマド・
アルハーディ

現地スタッフ

英語の勉強。
(避難生活中もしていた)

サラ・モジョ

現地スタッフ

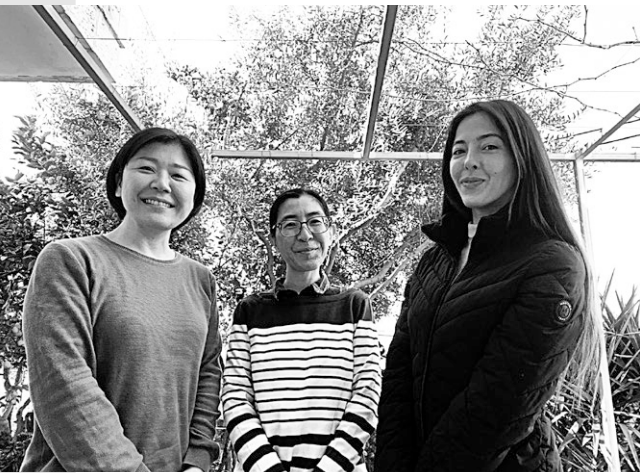
毎晩家族とLido。
(Lidoはスゴログのような
ボードゲームで
携帯アプリでも可能)

イスマイル・ジュマ

現地スタッフ

健康のために
毎日サッカーをして、
毎週金曜日は
英語クラブに通っている。

エルサレム事務所



左から大澤、木村ま、アヤット

大澤 みずほ

現地調整員

現地の女性たちとの
ヨガクラスで、ヨガと
アラビア語を練習すること。

アヤット・ヤグムール

現地スタッフ

海外への一人旅。新しい文化に
触れることで、シンプルな生き方が
できるようになった。

木村 万里子

現地代表

旅のアルバムづくり。
毎年母の誕生日に
プレゼントしています。

ラオス事務所



プッタワン、山室、スイッティボン、キノ、フンパン

プッタワン・

ケオシーパンドン

現地スタッフ

実家での養魚池や
循環型菜園づくりの計画。

山室 良平

ラオス事業現地代表

東京事務所付

バドミントン。

スイッティボン・

ポシーシェンマイ

現地スタッフ

初めての海への旅行計画。

キノ・カンタマリー

現地スタッフ

ラオス南部の探検。

フンパン・

センチャントン

現地スタッフ

孫の世話。

南アフリカ事務所



フィリップ・マルレケ

現地スタッフ

教会で祈りを捧げること。

モーゼス・シャバニ

現地スタッフ

助監督を務めている
社会人サッカーチームを
2部リーグに昇格させること。

ドゥドゥジレ・ンカビンデ

プロジェクト・コーディネーター

健康的な食生活を
心掛けること。

右から、ドゥドゥ、モーゼス、フィリップ

パレスチナ

東エルサレムの女性と
ガザの子どもたちへの支援



経験交流でビジネスを立ち上げた女性の経験談を熱心に聞く参加者たち（東エルサレム）

●女性の生計向上とエンパワメント事業（東エルサレム）
美容や料理などのスキル習得と同時に、マーケティングや商品の値付け、写真撮影などのビジネススキルに関する研修（3回、延べ47人参加）を通じ、多くの女性たちがビジネスを起こすことを具体的に計画し始めています。過去の研修受講生も交えての経験交流では、既にビジネスを行っている先輩の経験談に、熱心に耳を傾ける女性たちの真剣なまなざしが印象的でした。

●子どもの栄養失調予防と改善支援／緊急支援（ガザ）
昨年10月7日以降のガザの状況を受け、それまで行っていた子どもの栄養改善事業は継続することが困難となり、再開のめどは立っていません。一方、緊急救援として、現地NGOのPMRSと乳児用の粉ミルクの配布を調整し、AEIとは世帯ごとに異なるニーズに応えるべく、銀行のアプリを活用した電子マネー決済による現金給付を、100世帯を対象に実施しています。（木村（万）、大澤）

南アフリカ

子どもケアセンターの
運営支援（リンポポ州）



子どもケアセンターでの活動に取り組む子どもたち

親がいない、または厳しい家庭環境におかれている子ども（OVC）が通うムペゴ子どもケアセンター（DIC）と、協働事業を行っています。リンポポ州に位置するムペゴDICはケアボランティア7人によって運営されており、200人を超えるOVCが通っています。

12月は5～7日の3日間でキャンプ形式の研修を実施し、28人の男子児童と35人の女子児童が参加しました。本研修において子どもたちは、思春期の体の変化、自我の確立、大人の社会的責任など、10代特有の難しさとその乗り越え方を学びました。キャンプ形式にすることで、他地域の児童と寝食を共にし、野外生活の技術習得にも励みました。

1月には冬休みが明けて、DICも通常の活動に戻りました。ボランティアにとって給食の調理は大変な作業ですが、子どもたちは給食が食べられて大喜びです。2月には事業担当者の橋口が現地入りし、4月の事業終了と事務所の現地化に向けた手続きを本格的に開始しました。（橋口）

イエメン

国内避難民の子ども支援
（タイズ県）



活動に参加したコミュニティメンバーにインタビューする今中

昨年11～12月に今中と小林がイエメンに出張し、現地パートナー団体（NMO）と活動のモニタリングを行いました。身分証明書を紛失した避難民や、出生登録証を持たない児童を対象とした「証明書の取得支援」では、子どもが進学する際の障壁がなくなった、自由に移動ができるようになった、支援物資を受け取ることができるようになったなどの、安堵する声が聞かれました。

また、避難民の子どもたちが安心して子どもらしい時間を過ごすための「子ども広場」の設置では、子どもたちが楽しそうに遊ぶ様子が確認でき、「子どもが安全な場所で遊べるようになって安心した」という保護者の声もありました。

来年度も引き続き、戦闘地域に近いタイズ県内の避難民地域を対象に、教育や就業の権利につながる身分証明書などの取得支援および「子ども広場」の運営支援を行う予定をしており、現在NMOを通じて状況調査などを実施しています。

（小林）

スーダン

紛争の影響を受ける
子どもの就学機会の拡大



修了式に感謝と教育の重要性を伝えるメッセージボードを掲げる児童たち

●紛争による被災民の支援（南コルドファン州カドグリ郡）：補習校で1週間にわたって修了試験が行われ、95%の児童が合格しました。試験終了後には4つの活動地域で修了式が開かれ、保護者や地域住民延べ2,234人が参加しました。しかし、紛争の影響により正規校の授業が再開していないため、未だに多くの児童の教育へのアクセスが限られています。児童たちが居場所と教育機会を失わないよう、フォローアップを継続しています。また、地域の若者を中心としたユースクラブの発案で、植樹キャンペーンとスポーツ大会を実施し、スポーツ大会では地域間の交流が促進されました。

●難民キャンプでの児童保護（南スーダン・イーダ難民キャンプ）：登録児童の保護を継続し、引き続き衛生用品や学用品などの配布、病気やケガをした児童には治療費の支援も行いました。学校の長期休暇にも授業を開講し、学校の授業の復習のほか、スポーツやお絵描きなどの課外活動も実施しました。（後藤）

コリア

東アジアの
平和のための市民交流



子どもたちだけでなく、来場者も含め、みんなで葉っぱを増やしなが大きく育てる「平和の木」

●「南北コリアと日本のともだち展ぶらす」
12月22～26日に埼玉県浦和市で「第21回さいたま展」、2月17～18日には大阪市天王寺区で「第13回おおさか展」が開催されました。さいたま展では事務局がギャラリートークに登壇。8月に実施した大学生フォーラムの韓国プログラムや短期留学で出会った若者について報告しました。おおさか展では、各地から届いた「わたしのワクワク体験」のほか、東アジアの子どもたちの自己紹介やメッセージが書かれた葉っぱが大きな作品を形づくる「大きくそだて平和の木」も展示されました。

●「東アジア大学生ピースフォーラム」
大学生ピースフォーラムの学生も上記おおさか展にボランティアとして参加しました。また、3月に京都フィールドワークを含む関西プログラムの実施を予定しており、企画を主導する学生チームと下見を兼ねた打ち合わせを実施しました。
(宮西)

国内活動

日本国内での活動・
資金調達／事務局運営



毎年恒例、加藤登紀子さんのほろ酔いコンサートでは、今年もボランティアの方々と共に寄付を呼びかけました

●イベント/情報発信：ガザ情勢を受け4回の緊急イベントを実施しました。また、緊急イベント録画配信を契機にYouTube登録者が増え、現在1,500名を超える方にご覧いただいています。12月末に行った停戦への働きかけでは、多くの著名人の方から現地へのメッセージ動画を寄せていただきました。緊急支援用サイトも立ち上げ、引き続き情報の発信に努めています。

●ファンドレイジング：2023年11月17日～2024年1月末にかけて実施した冬募金キャンペーンでは、目標額を超える1,142万円のご寄付をお寄せいただきました。また、10月10日より募っているガザ緊急支援には、2024年2月末現在、3,270万円を超えるご寄付をお寄せいただいています。多くの方が気かけ、何とかしたいと動いてくださっていることを強く感じています。緊急支援については、被害の大きさに鑑みて3月末までに4,000万円を集めることを目標に発信を続けています。(下久禰)

ラオス

住民主体の共有資源の
管理と利用の支援
(セコン県)



土壌劣化防止のための堆肥をつくる村人たち

共有資源に対する住民の法的権利を周知するための2024年版法律カレンダーの発表会議を開催し、中央、県、郡政府機関などから30人が参加しました。会議のなかでJVCが行っている魚保護地区やコミュニティ林などの共有資源管理の活動ガイドラインを配布し、事例を交えて説明しました。

2村で村の基礎情報をまとめた冊子やバナー、大型地図を配布しました。また、4村で農業や化学肥料などによる環境への負荷や土壌劣化の減少・防止を推進するグループを設置することで合意し、活動内容について話し合いを進めました。うち2村で土壌改良のためのキャッサバとラッカセイやダイズとの混作、うち2村で自然農業による環境への負荷や土壌劣化の減少・防止技術の研修を実施しました。

12月には東京から伊藤と後藤が出張し、プロジェクトの中間評価のための聞き取りなどを行いました。(後藤)

調査研究・政策提言

外務省との政策協議／
国会への働きかけ



参議院議員会館での記者会見では、NGOや研究者がUNRWAへの資金拠出停止の撤回を求めました

●ODA政策、安全保障政策へのアドボカシー：2024年度政府予算の概算要求において、外務省は日本の国家安全保障と企業の海外進出のためのODA戦略を明確に打ち出しています。これに対して、12月14日に開催されたNGO・外務省定期協議会のODA政策協議会で、NGO側コーディネーターとして今井が問題提起を行いました。1月25日には、平和構築の世界的なNGOネットワークであるGPPAC(武力紛争予防のためのグローバルパートナーシップ)の国際会議に招かれ、安保3文書やOSA(途上国への武器援助)など日本の「戦争できる国づくり」について報告しました。

●ガザ危機への対応：引き続きパレスチナ事業チームに協力し、停戦に向けた日本政府・国会議員への働きかけを行いました。2月1日には、国連パレスチナ難民救済機関(UNRWA)への資金拠出停止に対して撤回を求める記者会見を他のNGOと協力して実施。外務副大臣や与党議員にも直接の要請を行いました。(今井)

JVC応援団をご紹介します

困っている人がいたら、 笑顔を取り戻せるよう伴走する

社会福祉法人台東区社会福祉協議会／
台東ボランティア・地域活動サポートセンター

社協。低所得者や障がい者などへの生活支援、子育ての応援の他、災害時には災害ボランティアセンターを立ち上げるなど、地域の安心を支える民間組織。今回は台東区の社協、その中でもJVCがいつもお世話している台東ボランティア・地域活動サポートセンター（通称、台東ボラセン）を訪れ、コーディネーターの伊藤慎哉さんにお話を伺いました。（注）



社会福祉協議会（通称、社協）は、社会福祉法に基づいて全都道府県・市町村に設置されている、非営利の民間組織。地域住民や社会福祉関係者の参加により、地域の福祉推進の中核としての役割を担う。写真は台東区社協のキャラクター「はっぴい」と、同ボラセンのスタッフの皆さん。

NGOの大先輩的存在でもある「社協」

東日本大震災の復興支援事業の現場では、活動のパートナーとしてきたいへんお世話になった社協さん。その歴史には、JVCの大先輩もいえる深く長い歴史があります。出発点は、明治期以降の社会の激動期にあって、困窮した人々を救うために設立された中央慈善協会。アジア太平洋戦争の後、全国レベルから市町村段階まで一貫した社会福祉機関として再編されたのが、今日の社会福祉協議会（社協）組織です。戦後は戦災孤児をはじめとする子どもたちの保護を、1979年にはタイのサケオキャンプにカンボジア難民救援医療団を派遣した他、アジア・アフリカ各国支援の救援募金など、国際的な活動にも多数取り組んで来られました。

笑顔のために、いま

台東ボラセンの伊藤慎哉さんによれば、一言で言うところ「社協とはアンパンマンのような存在だ」とのこと。「社会制度の枠の外やいわゆるグレーゾーンで困っている人がいたら、現場に行ってお話を聞き、状況を改善し、笑顔を取り戻せるよう伴走する存在です」。

そのなかでも台東ボラセンは、①地域で活動する団体と一緒に活動を

立ち上げたり、地域課題の解決に取り組んでいくこと、②こうした活動にボランティアとして関わりたい人々たちを、それぞれの団体に紹介していくこと、そして③災害時には区との協定にもとづき災害ボランティアセンターを運営し、全国からボランティアの受け入れと円滑な活動の進捗を支えるための調整機能を担うこと、などを通して、地域を支える様々なボランティアやその活動を応援するのが主な役割としています。

JVCの参加行事

そんな台東ボラセンさんに、JVCは1年を通じてお世話になっています。

2月、3週間にわたって生涯学習センターで開催されたのが「パネル展」。区内の様々な分野で活動を行う団体が一堂に会し、その活動を区民の皆さんに知ってもらう機会です。催しを通して、出展団体同士の横のつながりもできました。

昨年の10月5日（日）に御徒町駅前のパナダ広場で企画されていたのが第2回目の「ぶくしつながらカフェスタ」。生憎、当日は悪天候のため中止となってしまいましたが、アメ横から流れてくる人も多いこの場所です。区を越えて多くの方に訪れていただき、各団体同士の交流と認知度向上を図ろうという企画でした。今年こそは、秋晴れの開催となります

ように！

最後が、来たる5月26日（日）に開催予定の「城北ボランティア活動見本市」。城北地区は、台東、文京、北荒川の4区からなりますが、災害時も視野に、相互に知り合って繋がっておくことも意図されたボランティア団体の見本市。各団体のブースは体験型となっていて、実際のボランティア作業ができるようになっていきます。JVCのブースでは、海外の現場での活動こそできないですが、東京事務所で行われている物品による支援物の仕分け作業などを通して、皆さんにも国際協力の一端を体験していただくという企画になっています。お時間のある方は是非おいでになって、スタッフにお声がけいただければと思います。

これらの他にも台東ボラセンでは災害時に障がいのある人がどう避難するかなど、現場で実際に考えることを通して「誰もとり残さない」ための努力が続けられています。

私たちの暮らしがどんどんバリエーション豊かになっていくような昨今にあって、地に足の着いた活動が印象的な社協、そして台東ボラセン。このほかにもいろいろ催し物があり、事務所には区内NPO団体のチラシなども展示されています。

皆さんもぜひ一度お立ち寄りになってみてください！（広報担当：木村）

イスラエル・ガザ戦争から考える

ODA、あるいはOSA

JVC政策提言アドバイザー 高橋 清貴

3万人の市民を殺してなおも続くガザ戦争。戦争抑止のために

人類が創り上げてきた国際法や人道主義、平和といった言説はいま、

「対テロ戦争」の名の下に次々と溶解しつつある。

「戦争」が一般語化し、人道法や開戦規範は武力行使を規制できなくなった。

日本の法による支配や国際平和協力活動はどうなるのか、

一人一人の市民を守るにはどうすべきか考える。(編集部)

続く危機と日常

映画『ガザ素顔の日常』を観た。「天井のない監獄」と言われるガザ。貧困の中を力強く生きる個性豊かな人々の日常が突然イスラエルによる空爆で切り裂かれ、そこが「戦時中」であることに気づかされる。現在のイスラエルによるガザへの攻撃は、今に始まったわけではない。既にパレスチナ人の暮らしは、イスラエルによる散発的空爆と共にあった。10月7日のハマスによる急襲と人質事件をきっかけに、今も3万人以上の市民を殺戮し続けるイスラエルは、それがいかなる国際法的定義からかけ離れていても、国家自衛のための「対テロ戦争」と正当化し、虐殺を止める気配を見せてい

ない。

溶解した武力行使規制言説

現代紛争の様相の変化と共に、武力行使を規制するはずの言説(国際法、人道主義、平和)が変容してきていることは、国際法や平和研究の研究者の間では定説となっている。戦時国際法、とりわけ交戦規範の意味は、9・11以後の米国の「対テロ戦争」言説によって大きく変容し、近代法的人道性の基礎である「敵」「戦争権」と「犯罪者」「警察権」の区別を曖昧にしたと言われるが、それ以前から国家を持たないパレスチナに対するイスラエルの攻撃は既にそつであった。イスラエルは、武力行使を規制する国際人道法の基層である戦闘員と非戦闘員、

前線・戦場と文民地帯などの「区別の原則(principle of distinction)」を無視し、パレスチナという「敵」に対し「自衛」の名目で殺戮と破壊をすることによって国家の存在意義を強く示してきた。20世紀の2つの大戦を経てつくりあげた「人道」「国際法」といった言説は、既に溶解していたのだ。

戦時において武力行使を規制するはずの人道法は、武装集団の構成員であれば、継続的に敵対行為に従事しておらずとも攻撃目標になるという解釈が許され、「武力を規制するために動員される善なるもの」の外在的表現というよりは、武力にかかる内在的専門性の法的発現(阿部、2011)に過ぎず、武力規制に対する構造的限界を抱えていることを明らかにしてしまった。開戦規範の自衛権の行使も、相手が非国家主体であっても国家間関係に鑄直して、被害国は当該非国家主体を直接の相手として行使できるという議論を前景化させている。容赦なくガザの市民を虐殺するイスラエルの蛮行が、ほかならぬ国家主権(国の政治的独立・領土保全)を擁護するためであるとして許す国際社会は(とりわけ米国)は、自己撞着に陥ってしまっている。

軍産複合体として復活した日本の「国体」とその邁進

日本政府は昨年、ODAとは別に「政府安全保障能力強化支援(OSA)」という枠組みを創設したが、これを上述したパレスチナで起こっている事態を文脈として問い直してみよう。「OSAの実施方針」は、3

つの支援分野を挙げている。「法の支配に基づく平和・安定・安全の確保のための能力向上」「人道目的の活動」「国際平和協力活動」である。一見すると日本は平和憲法の非軍事主義の理念を捨てていないように見える。しかし、ガザに見る現実は、「国際法」も、「人道」も武力行使を明確に否定するものとはなりえないことを示している。武力行使を規制する手段が既に溶解した国際社会において、この「実施方針」も何ら実効性を持たない形骸化した文書であることは明らかだろう。恐らく、政府もそのことをわかっている。むしろ、この機会に個人よりも国家を守る「国体主義」を構築し直すことを望んでいるのではないだろうか。OSAの受取国が、支援された機材や兵器を使って自国に都合の悪い市民を殺害したとしても、日本政府はそれが国家を擁護するための「対テロ戦争」や「自衛権の行使」であれば正当化されると主張するであろう。経済成長のために軍産複合体を復活させる日本の「国体主義」という基層が明らかになる。

「戦争」に抗う道

これに抗するには、一人一人の市民を守るための「人権」と「非戦」を旗幟鮮明にして、国際法や人道の言説を構築し直す努力を続けることである。それはまた、遠く離れた日本においてパレスチナの人々に私たちがなすべきことでもあると思う。

【参考文献】阿部浩司、2013、「戦場なき戦争法の時代」、『平和研究』41号、1-20ページ。

イベントあらかると

12月～2月

イベント・ピックアップ!

1/9 (火)【緊急アクション14】音楽で知るパレスチナ～現地アーティストの声と想いに触れる～

どんな時にも、音楽は人を強くする。

JVC 広報インターン 沓掛 里美

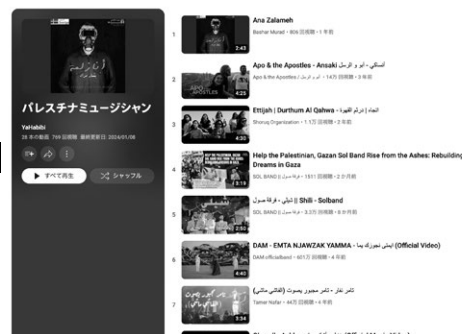
「かわいそう」というイメージに塗りつぶされてしまいがちな、パレスチナ人アーティストたちのクリエイティブな営み。その存在を広く知ってほしいとの思いから、このイベントは開かれました。

登壇したのは、写真家・紀行家・パレスチナ料理研究家の菅 梓(すが あずさ)さんと、JVC 広報担当の並木麻衣。2人ともパレスチナに友人・知人が多く、現地の様子にも詳しいパレスチナ通です。

イベントの前半では、菅さんがアーティストたちを紹介しました。東エルサレム出身のBashar Murad (バッシュアル・ムラッド)、アルメニア人ボーカルを擁するApo & the Apostles、難民キャンプ出身のEttijah(エッティジャ)、ドイツ・ベルリン出身のJamila & The Other Heroesなど、一口にパレスチナ人と言っても多様な出自の人たちがいます。彼らのパフォーマンス映像も映されましたが、どれも本当に格好良くて、もっと彼らの曲を聴いてみようと思いました。また、菅さんがアーティストたちにインタビューをしたリバックヤードを撮影したりした動画も見せていただきました。彼らは「かわいそうな人たち」でも「雲上人」でもなく、すぐに友達になれそうなフレンドリーな人たちだと感じました。

イベントの後半では、菅さんと並木が気楽に話しながら視聴者の方からの質問に答えていきました。その内容からもパレスチナの日常の様子が伝わってきて、現地に詳しい人の話を聞くのはやはり興味深いものだと思います。

ところで、紹介された素晴らしいアーティストたちの中でも、特に私の印象に残ったアーティストが2組います。ベツ



イベントで紹介されたミュージシャンたちのプレイリスト

レヘムのデヘイシェ難民キャンプ出身のガールズラップグループEttijahと、ガザ出身のバンドSol Bandです。

Ettijahの出身地デヘイシェに限りませんが、難民キャンプには保守的な人が多い傾向があるそうです。そうした中、パレスチナ人の若い女性である彼女たちは何重もの抑圧を受けてきたのではないかと想像します。しかし、それをほねのけて活動する彼女たちの歌はとて力強く、ファンや同郷の人たちはもちろん、私も勇気づけられました。

一方ガザに暮らすSol Bandのメンバーたちはイベント開催当時、他の多くの住民たちと共に南部に避難していました。彼ら自身も過酷な生活を送っており、ボーカルを務めるメンバーは、父親との思い出の詰まったギターが瓦礫の下に埋もれてしまったそうです。それでも彼らは、音を出せるものを見つけては周囲の人たちと一緒に歌を歌い、子どもたちの心のケアに努めているといいます。破壊された街や避難の様子を撮った動画も公開しており、その中で「ガザの状況を世界中に発信するのが私たちミュージシャンの使命だ」と話しています。音楽を聴く私たちも、彼らの声を受け止め、強く連帯していく必要があると感じました。

イベントでは、パレスチナ人に対する移動制限の影響も聞かれました。アーティストや地元のファンなどが、フェス参加のために出域することすら許されないことも多いといいます。しかしどれだけ困難な状況の中にあっても、音楽を愛し、音楽を通して自らの存在を主張し続ける人々がいるのです。

誰もが何の制約もなくパレスチナ人ミュージシャンたちの音楽で盛り上げられる日が、早く来てほしいと思います。

その他の主なイベント

12/1(金)東京・宮邸前アクション
#ミャンマー国軍の資金源を断つ
ミャンマー軍を利するODAと公的資金供与事業の停止を求めました。

12/9(土)大阪府堺市・スピニングミル
『ガザ 素顔の日常』上映会
上映後には大澤が登壇し、現地からレポートしました。

12/12(火)オンライン開催
【緊急アクション12】報告会:占領下パレスチナ人の現況 ～西岸・東エルサレム・イスラエル国内を知る～
深刻な状況であるにもかかわらず報道されにくい上記各地の状況について扱った報告会に大澤が登壇、並木が司会を担当しました。

12/19(火)オンライン開催
【緊急アクション13】INGOスタッフの声を通じて知る～ガザでの支援活動と停戦への働きかけ
大澤と並木が登壇し、現在JVCで行っている停戦に向けた働きかけについて話しました。

12/22(金)～26(火)
埼玉県さいたま市市民活動サポートセンター
2023南北コリアと日本のともだち展 in
さいたま(絵画展)「わたしのワクワク体験」
今年で21回目。朝鮮半島の歴史や文化に出会える楽しい絵本や資料、企画も開催。ともだち展トークには宮西も登壇しました。

12/22(金)～1/14(日)宮城・多賀城市立図書館
堀潤さん・スーダン写真展
「#BlueForSudan」&ギャラリートーク
23日(日)のギャラリートークには、今中がオンライン登壇しました。

1/9(火)オンライン開催
【緊急アクション14】報告会:音楽で知るパレスチナ～現地アーティストの声と想いに触れる～
並木が司会を務め、ゲストに菅梓さんをお招きして、パレスチナの音楽を取り上げました(本ページ上部記事参照)。

1/25(木)オンライン開催
【緊急アクション15】報告会:映画で伝えて考えるパレスチナ・ガザ～全国で広がる自主上映会の裏側とは～
映画配給を通じてガザのことを伝え続けている関根さんをゲストに迎え、自主上映会の裏側を並木の司会担当で語っていただきました。

1/31(水)東京・ピースポートセンター
とうきょう会場/オンライン開催
「ガザに生きる」
—現地駐在スタッフと語る会—
ピースポートとJVCの共催のパレスチナ現地の様子について聞く会に、大澤が登壇しました。

2/4(日)大阪府・梅田スカイビル
大阪ワンワールドフェスティバル:セミナー
「国際協力の現場より(女性NGO職員の話)」
なぜNGO職員として働くことになったのか、世界のNGOの現場では何が起きているのかについて、木村(万)がオンライン登壇しました。

深刻な状況が続くため、引き続き皆さまからのご支援を募っております

パレスチナ・ガザ緊急支援募金
2,004件 **33,543,105円**

2023年10月10日～2024年2月29日現在

「冬の募金」報告

※指定寄付/無指定寄付すべてを含みます

2023年「冬の募金」にご協力いただき、ありがとうございました!

1,022件 **11,426,711円**

2023年11月17日～2024年1月31日

募金集計

2023年12月1日～2024年2月29日

募金にご協力ありがとうございます。
JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。
JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指 定 先	
無指定	21,123,353
アフガニスタン支援	5,000
イエメン事業	3,148,192
コリア事業	34,500
スーダン事業	654,068
パレスチナ事業	18,371,769
みどり一本募金	123,446
ラオス事業	2,154,869
管理費	23,500
調査研究・政策提言	17,500
南アフリカ事業	73,000
合 計	45,729,197円

◎本表に「季節の募金(夏/冬)」も含まれます。
◎無指定とは、JVCの全ての活動に使わせていただく寄付のことです。

第25回 JVC 会員総会のご案内

会員の皆さまと一堂に集える場である会員総会、今年是对面のみ(オンライン配信なし)で開催することになりました。議案書および出欠票(書面表決書/委任状)は、5月末に発送の予定です。皆さま、万障お繰り合わせのうえご参加いただきますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

日 時 : 2023年 6月 15日 (土)
14:00～17:00 (予定) ※13:30開場

場 所 : 東京ボランティア・市民活動センター会議室AB
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1
セントラルプラザ 10階
<https://www.tvac.or.jp/tvac/access.html>

なお、今年(2024年度)は「会員のつどい」の開催予定はありません。

人 事

入 職



佐藤 未奈

広報/FRグループ(2024年4月1日付)

大学時代にフィリピン留学、卒業後は客室乗務員として勤務し、ドバイで10年間生活。35歳で退職し帰国、京都でデザインを学び、37歳でグラフィックデザイナー/イラストレーターに。NGOでプロボノとして活動するうちに、NGOの広報に興味を持ち、入職。好きなものは歴史、お絵描き、北海道。

異 動

山室 良平

ラオス事業現地代表 東京事務所付
(ラオス事務所より) 4月1日付

退 職

並木 麻衣

広報担当(3月31日付)

産 休・育 休

仁茂田 芳江

広報担当(2月1日～9月30日(予定))

編 集 後 記

31年間に及んだ南アフリカでの事業を振り返る座談会は、盛況のうちに終わりました。この内容を本号に掲載するための編集過程で「南アフリカ事業が終了する」という表現を使ったら、「見方が一方的だ」との指摘を受けました。確かにJVCの事業としては終了するのですが、JVCが南アフリカで始めた運動としての活動はこれからも、ローカルスタッフたちによる新しい団体によって続けられていきます。共に同じ目標を掲げて活動を行ってきた仲間として、引き続き彼ら・彼女たちとつながり、励まし合い、時に協働していきたいと思えます。(き)



2009年、南アフリカ東ケープ州の環境保全型農業普及プロジェクト地で、自分の畑で収穫した桃を見せる農民。自分の手で工夫をして身近にあるものを活かしながら食べものを作ることは、アパルトヘイト後の人びとの尊厳と自信の回復にもつながり、「私はこれでようやく人間になれた気がする」などの声も聞かれた。（本文に南アフリカ事業関連記事あり）



日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています。

会員数（2024年4月1日現在）

合計 625名（正会員:343名 賛助会員:282名）

年会費（それぞれに正会員と賛助会員があります。）

一般会員: 10,000円 学生会員: 5,000円 団体会員: 30,000円

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方にはこの会報誌を年3回と、年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net